

ラテン・アメリカ主要国の対外債務累積問題とわが国協力のあり方

ラテン・アメリカにおける経済のドラリサシオンと
資本の海外逃避

山 田 典 秋

ラテン・アメリカにおける経済の ドラリサシオンと資本の海外逃避

山田 典秋
(三菱信託銀行)

I はじめに

対外債務累積の危機が表面化する過程で、ラ米債務国内で発生していた「ドラリサシオン」と「資本の海外逃避」について、筆者の実務経験をふまえて報告する。いわば債務累積の危機を裏側からみた一場面であるが、利用できる統計が非常に不完全或は断片的なものしかなく、盲者が象を撫でるような試みであるが、ラ米の対外債務危機をより良く理解する為の一つのアプローチとして意味があると考え。情報量が比較的多いメキシコを中心にして、アルゼンチンとブラジルとの比較も若干試みることにする。

II 経済の「ドラリサシオン」について

「ドラリサシオン」(Dolarización)とは主としてメキシコで近年よく用いられる言葉であり、dolarizar 即ち「ドルに転化する、或はドル表示に変える」という意味の動詞から生まれた名詞である。ラ米では単に dólar という場合は U.S. Dollar を指す。本稿でも以下「米ドル」をたゞ「ドル」と呼称する。

経済価値の保全をドルの中に求める現象は、ラ米の多くの国々で古くから一般的にみられる。それは庶民が貯蓄をドル紙幣の簡筒預金として保有するとか、ドル建の銀行預金をするとか、国内における諸契約(例えばアパートの賃貸借契約、弁護士・会計士など専門職のサービス契約、不動産や自動車の売買契約など)をドル建乃至ドル為替相場スライド条件(ドル・クローズ)付きで行う事例など、様々な姿で現れる。即ち、国内経済の中で本来自国通貨が果たすべき役割を、外国通貨たるドルにも負わせる現象である。対外債務が肥大化し、返済の危機が迫ってくる状況下では、国によって程度の差はあるものゝ各国内でドラリサシオンが拡大していたことは確実であると見られる。

特にそれが顕著に見られたのはメキシコであろう。米国と長大な国境を接し、両国民の出入国が極めて頻繁であるし、外国為替の管理が殆んど行われなかつ

たメキシコでは、国民大衆のドル現金入手は全く自由であったので、貯蓄としてのドル紙幣の保有は広範囲に行われていたと思われる。また、ドル基準の契約も相当に広くなされていたようであり、前中銀総裁カルロス・テーヨがその近著「メキシコにおける銀行業の国有化」(注1)の中に、銀行までが不動産賃借料のドル為替相場スライド条件付きの契約を締結していたことを記している。更に国内金融機関における貯蓄商品のうち外貨建の貯蓄商品(注2)の残高推移をみると、表1の通りであり、その絶対額は1979年から大幅にふえ始め、年間約20億ドルづつの増加が2年続いたあと、1981年には実に50億ドルに近い著増を示して、残高は120億ドルに迫った。世銀開発レポート1983年版によれば、メキシコの1981年のGDPは約2390億ドルであったから、同年末ではGDPの約5%に相当する貯蓄が国内でドラリサールされていた訳である。

(表1)メキシコ国内金融機関における外貨建貯蓄残高(各年末)

	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983
外貨建貯蓄残高(百万FV)	2,608	3,160	5,184	7,019	11,956	1,572	732
総貯蓄に占める比率(%)	19.0	16.9	20.4	19.9	23.9	6.6	2.7
増減率(前年比、%)	+68.4	+21.2	+64.1	+35.4	+70.3	-86.7	-54.0

出所：Banco de México資料から作成

更に、国内金融機関における貯蓄総額に占める外貨建貯蓄額のシェアは、1981年末には約24%に達している。(この表には載せていないが、定期性貯蓄に限定して外貨建分のシェアを計算すると、1981年末に28.2%と一層高率であった)その後為替切下げの影響もあってシェアは更に上昇して、1982年8月末には総貯蓄の37%が外貨建となったが、同月から外貨貯蓄の外貨による支払が禁止されて、ペソ貯蓄に振替えられてゆき、外貨建貯蓄の残高は急速に減少して行った。

一方、国内金融機関の融資面をみると、融資のドラリサシオンも相当進んでいた。ペソ建貸出と外貨建貸出の残高シェアの推移を示すものが表2であるが、外貨建貸出残高が総貸出残高に占める割合は、1975年末の16%余から1981年末の42%に上昇している。

(表2) メキシコ金融機関の通貨別貸出残高 (単位:%)

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981
ペソ建貸出	83.7	67.5	62.4	68.9	63.0	65.9	58.0
外貨建貸出	16.3	32.5	37.6	31.1	37.0	34.1	42.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

出所: JOSE LOPEZ PORTILLO 大統領教書及び CARLOS TELLO "La Nacionalización de la Banca en México" p. 49

アルゼンチンにおいては、国内での外貨預金は制度上は可能であっても、メキシコと異り殆んど行われなかった。然し、ドル紙幣の保有や、ドル建の国内契約は極めて一般化していた。

ブラジルでは、かなり厳しい為替管理が行われていることと、価値修正の仕組が経済に織りこまれていることから、国内契約のドル建は行われませんが、パラレル為替市場で外貨を手に入れることは出来るので、ドル紙幣の保有はかなり広く行われているものと推測される。因みに、ジェットウリオ・バルガス経済研究所から昨年発表された研究レポート(注3)によれば、パラレル為替市場の取引規模は1981/1982年当時で、旅行者関係外貨だけでも、月平均130百万ドル程度という推計があるが、この市場には密貿易などアングラの外貨も入ってくる訳であり、ずっと大きな金額が動いている筈である。

II 資本の海外逃避について

上述の国内における「ドラリサシオン」という形では、資産価値の保全が充分にはかれないと判断される状況になると、海外への逃避が始まる。外国において預金、証券、不動産などを所有する動きである。これはドラリサシオンが国境を越えて拡大する姿と見てよからう。ラ米諸国では多かれ少なかれ、ドラリサシオンと海外逃避とが併存しているが、重大な危機が予見されるようになると、海外逃避が急速に増加する。

資本の海外への逃避は様々な方法で行われるが、例えば一時的逃避としては、対外支払と対外受取とのリーズ・アンド・ラッグス、本格的なものとしては、現金持出乃至送金による海外預金、信託勘定への入金、不動産や証券の取得、

外資系企業が親会社からの借入金を期限前に返済するとか、繰越利益金をまとめて本社に送金したり、居住者が外国人から受取る家賃や報酬を外国に設けた居住者名義の預金口座に振込ませたり、国内企業が国際商取引のインボイス金額を操作して海外に資金を貯えるなど、種々工夫されて、且つ大胆に行われているようである。アングラ経済の部分が可成り大きいこともあり、ラ米諸国の在外資産は想像をこえる巨額にのぼっていると見て間違いない。

こゝにメキシコのロベス・ポルティーヨ前大統領が、1982年9月1日の教書の中で公表したドラリサシオンと資本の海外逃避の数字を示して参考としたい。

1. メキシコ人が国内の銀行に預け入れたドルが約120億ドルに達した。
2. 海外におけるメキシコ人の銀行預金は少なくとも140億ドルに達したとのデータがあるが、これより遙かに多いと確信する人々がいる。
3. メキシコ人が米国内に所有する不動産は250億ドル程度と推測される。その契約頭金、初期の月賦代金として既に約85億ドルが外貨で支払われ、約170億ドルが未登録の私的対外債務となっている。
4. 上記を合計すると、メキシコ人の外貨資産は約500億ドルになる。これは現時点（1982年9月1日）で、メキシコの銀行システム全体の負債総額の半分、また、メキシコの公的・私的対外債務合計残高の3分の2に相当する。
5. 上記の在外資産のうち最近何年かの間、メキシコ国外に流出した金額は220億ドル以上にのぼる。

(表3)メキシコからの資本逃避額 (単位:百万米ドル)

	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981
年間資本逃避額	1,061	2,198	981	600	1,116	2,958	10,914
1975年以降の総累積額	3,022	6,220	7,201	7,801	8,917	11,875	22,789

出所: Banco de México, 及び CARLOS TELLO "La Nacionalización de la Banca en México"
p.50

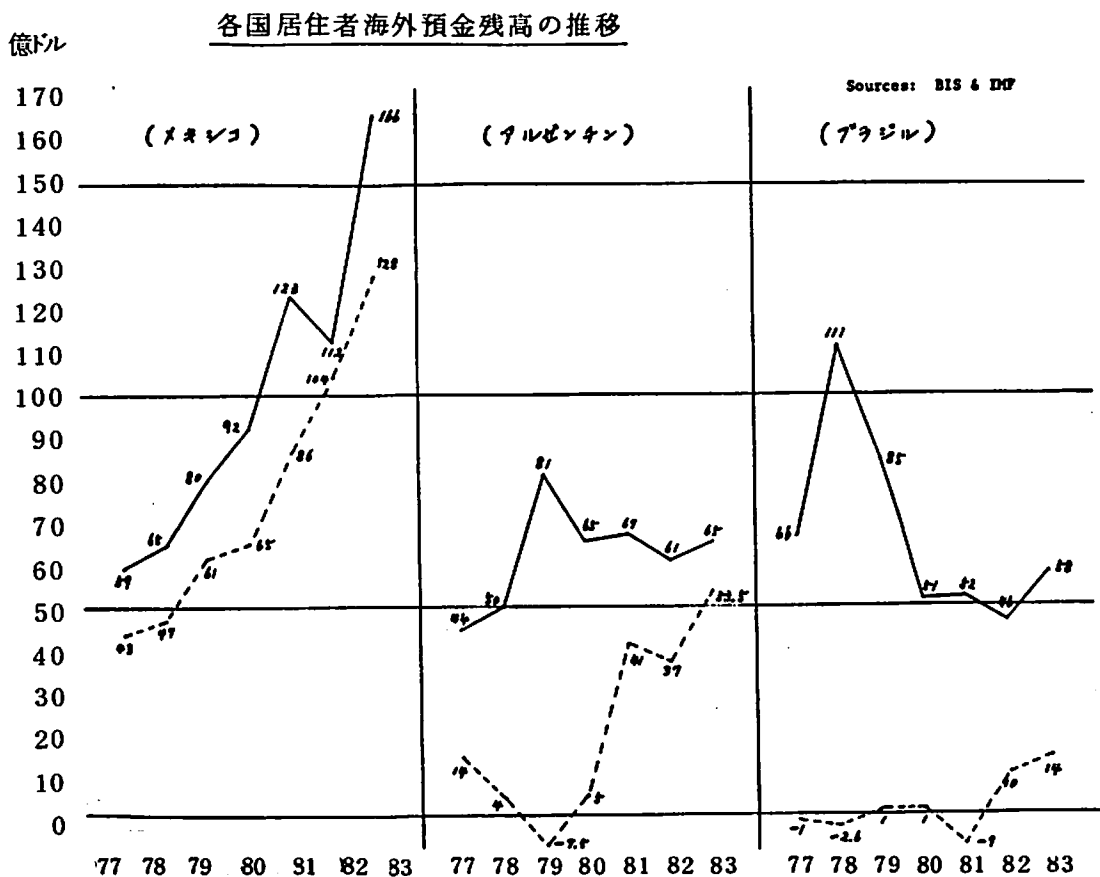
メキシコからの資本逃避額についてカルロス・テーヨがあげた数字を表3にまとめた。これによると、エチェベリア政権末期の1976年の経済混乱発生の前後に大きな資本逃避があり、1976年には前年の3倍に当たる32億ドルの逃

避が発生したが、1978年にはその五分之一以下の6億ドルに鎮静化した。然し、1979年から再び増勢に転じ、1980年と1981年とは幾何級数的に年々3倍増をくり返して、1982年の危機に突入することになる。1981年の逃避額は109億ドルという巨額にのぼり、これは同年のGDPの4.6%に相当する。

メキシコほどの急激な資本流出はなかったとしても、アルゼンチンやブラジルの国民が蓄積した在外資産も相当大きなものがあると云われている。

IV 海外銀行における預金について

メキシコ、アルゼンチン及びブラジルの三カ国について、夫々の居住者が海外の銀行にどのくらい預金しているか、その残高はどのような推移を示したか、を探る一つの試みを次に掲げるグラフによって披露する。



実線はB I S（国際決済銀行）の統計による先進14カ国の銀行におけるメキシコ、アルゼンチン及びブラジルの夫々の居住者の債権（殆んどすべて預金と考えてよい）の毎年末残高を示す点を結んだものである。

点線は上記の債権残高から、I M F（国際通貨基金）の統計による各国通貨当局の外貨準備の額（但し、金、S D R等を除いた外国為替の額をとる。これは大部分が短期の海外預金と考えてよからう）を差引いた残高を示す点を結んだものである。即ち、この点線の高さは、通貨当局の公的対外準備を除いた個人、企業、商業銀行など各国居住者の在外預金ということになる。

但し、注意すべきことは上記B I S統計にはスイスの信託勘定（海外からの受託残高は1983年末で約830億ドル相当額。口座の大部分は所謂ナンバー・アカウントである。（注4）は全く含まれていない）を、B I S報告システムに参加していない国や、一部のオフショア金融センター乃至タックス・ヘイブンにある預金も含まれていないことである。更に、海外子会社の名義で預金しているものは、真の預金者の国にはカウントされないことも留意すべきである。従って実際にはこのグラフに示された額よりも可成り大きい金額の在外貯蓄があると見てよからう。

グラフを一見して注目されることは、点線の「高さ」と「形」が三カ国で大きく異っていることである。

メキシコの点線は急角度の上昇を示しており、これは主として米国の銀行に多数のメキシコ居住者が自由に預金をしていることの反映であろう。メキシコ当局の外貨準備の増減にも影響されず、また、ペソの大幅切下げや国内金利の大幅上昇の後でも、一向に在外預金の増勢が衰えていない。1982年8月の国内外貨預金の外貨払い禁止と翌9月の民間銀行国有化措置が、一般国民の貯蓄を一層海外（特に米国）に向けさせる効果を持った面があるのではなからうか。

アルゼンチンとブラジルの資産家は伝統的にヨーロッパとの繋がりが強いので、スイスの信託勘定を利用している割合がメキシコにくらべて高いのではなからうか。また近隣のウルグアイやパラグアイの銀行における預金（B I Sには報告されない）もあるであろうし、更に、別国籍の在外子会社（金融会社など）の名義になっている部分も大きいと推測される。これらが両国の点線を低水準にしている主な理由ではなからうか。

アルゼンチンにおいては、点線は1979年まで大きく下降したのち、1980年（企業や銀行の倒産が多発した年）から急上昇に転じ、1982年（マルビナス敗戦の年）に若干の下落をみせたが、1983年（軍部が国民の信頼を失い政権を放棄する年）には再び大きく上昇していることは意味が深いと思われる。

ブラジルでは永年に亘る外国為替管理のもとで、資本の海外逃避は他の二カ国にくらべて遙かにやりにくい筈であるが、1982年から点線が目立った上昇を示し出したことは注目される。これは公定為替市場とパラレル市場におけるドル相場のかい離が、1982年初頭から次第に拡大し、1983年1月末には8.16%のかい離が生じていたことと無関係ではなからう。

なお、アルゼンチンとブラジル両国で、点線がマイナスになっている時期があるが、これはいずれも通貨当局の外貨準備が増大した時期に合致するので、外貨準備のうちで外国為替部分に含まれる短期外国政府証券の保有がふえていたのではないかと考えられる。

V 結 び

上述の「ドラリサシオン」や「資本の海外逃避」について各国夫々の原因を詳細に検討する紙面はないが、メキシコ、アルゼンチンでは債務危機にいたる3～4年前から、自国通貨を過大評価する政策をとっていたこと、両国とも国内経済の震幅が大きかったこと、政権交替の前後で政策の動揺が大きかったこと、外国為替取引が比較的自由であったこと等が共通している。

一方、ブラジルでは為替管理が比較的厳しいうえに、1982年まで自国通貨はドルの購買力平価にフォローして為替レートが調整されていたし政治的・経済的にも上記二カ国にくらべて動揺が少なかったと云えるが、世界的大不況下で巨額の対外債務をかゝえての国内経済調整過程と民政への移行過程とが重なったことが不安心理を募らせたと思われる。

これを要するに、国民の自国政府に対する不信感の増大と、激しいインフレのもとでの自国通貨に対する信認の低下が「ドラリサシオン」や「資本の海外逃避」の最大の原因であって、アングラ・マネーの肥大化とも関連して、これらの現象には今後とも注目してゆくべきであろう。

また、それは広範な中間階級を含む国民の経済行動から生まれるものであるか

ら、国民の経済感覚の鋭さを示すものとも云えようし、外貨資産や在外資産も正にその国の経済力を反映すると思われるので、対外債務累積問題やコントリブ・リスクについて検討する際に考慮すべきものを含んでいると考えられる。(1984年11月11日シンポジウムで報告)

注1. Carlos Tello, "La Nacionalización de la Banca en México" Siglo 21 Editores, México D.F Agosto de 1984

注2. 貯蓄商品には貯蓄預金、定期預金、金融債、抵当証券などが含まれる。外貨建と云うことはメキシコの場合殆んどすべてがドル建とみてよい。

注3. Luis Aranha Corrêa do Lago/Paulo Nogueira Batista Jr., "Nota sobre o Impacto Cambial do Turismo" Fundação Getulio Vargas, Agosto/83

注4. C・ビュッヘンバッハ「スイス銀行の秘密」織田正雄/倉田勝弘訳、東洋経済新報社、昭和54年8月